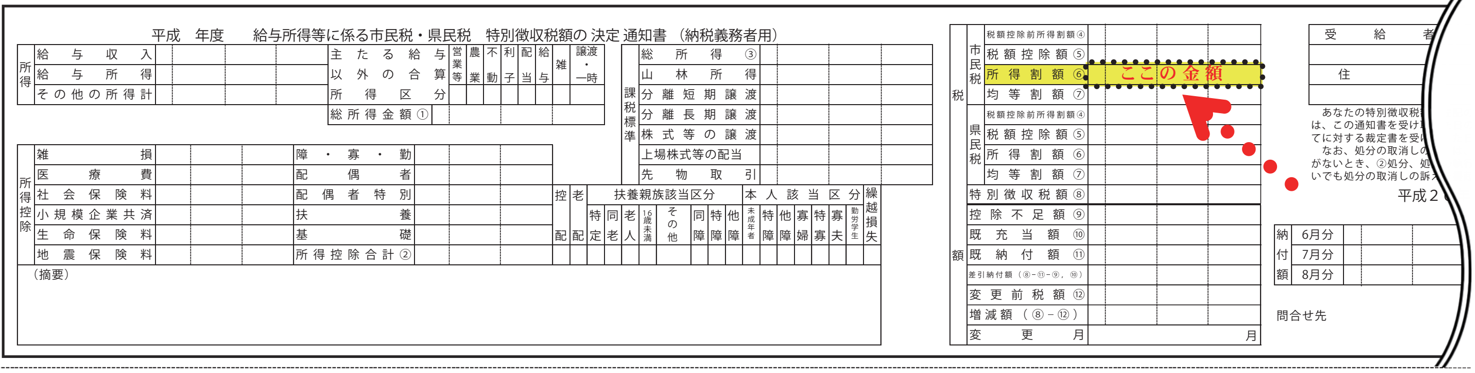
市町村民税 所得割額の見方　例① 給与所得者等の場合



平成　年度　給与所得等に係る市民税・県民税　特別徴収税額の決定通知書（納税義務者用）

所得	給与収入			
	給与所得			
	その他の所得計			

	営業等	農業	不動	利子	配当	給与	雑	譲渡・一時
主たる給与以外の合算所得区分								
総所得金額①								

課税標準	総所得③	
	山林所得	
	分離短期譲渡	
	分離長期譲渡	
	株式等の譲渡	
	上場株式等の配当	
	先物取引	

所得控除	雑損		障・寡・勤	
	医療費		配偶者	
	社会保険料		配偶者特別	
	小規模企業共済		扶養	
	生命保険料		基礎	
	地震保険料		所得控除合計②	

控配	老配	扶養親族該当区分								本人該当区分							繰越損失
		特定	同老	老人	16歳未満	その他	同障	特障	他障	未成年者	特障	他障	寡婦	特寡	寡夫	勤労学生	

（摘要）

税額	市民税	税額控除前所得割額④	
		税額控除額⑤	
		所得割額⑥	ここの金額
		均等割額⑦	
	県民税	税額控除前所得割額④	
		税額控除額⑤	
		所得割額⑥	
		均等割額⑦	
	特別徴収税額⑧		
	控除不足額⑨		
	既充当額⑩		
	既納付額⑪		
	差引納付額（⑧−⑪−⑨，⑩）		
	変更前税額⑫		
	増減額（⑧−⑫）		
	変更月		月

受　給　者

住

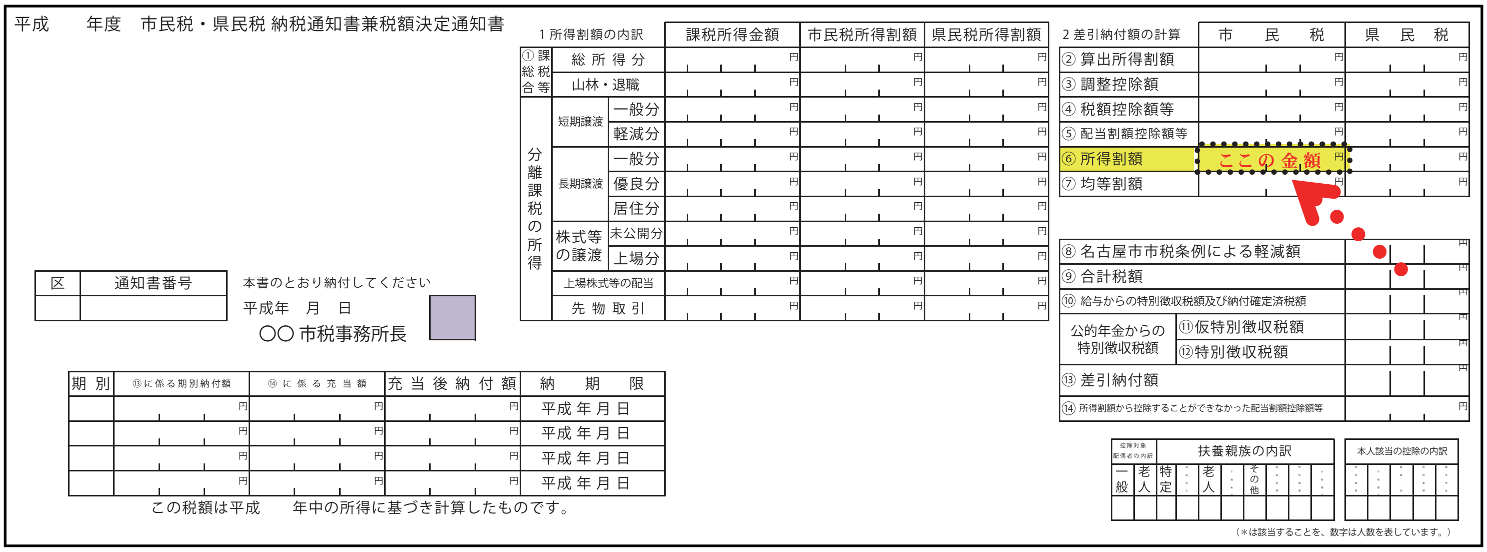
あなたの特別徴収税
は、この通知書を受け
てに対する裁定書を受
なお、処分の取消しの
がないとき、②処分、処
いでも処分の取消しの訴え

平成２

納付額	6月分	
	7月分	
	8月分	

問合せ先

市町村民税 所得割額の見方　例② 個人事業主等確定申告者の場合



平成　　年度　市民税・県民税 納税通知書兼税額決定通知書

区	通知書番号

本書のとおり納付してください

平成年　月　日

〇〇 市税事務所長

1 所得割額の内訳

			課税所得金額	市民税所得割額	県民税所得割額
①課税総合等	総所得分		円	円	円
	山林・退職		円	円	円
分離課税の所得	短期譲渡	一般分	円	円	円
		軽減分	円	円	円
	長期譲渡	一般分	円	円	円
		優良分	円	円	円
		居住分	円	円	円
	株式等の譲渡	未公開分	円	円	円
		上場分	円	円	円
	上場株式等の配当		円	円	円
	先物取引		円	円	円

2 差引納付額の計算

	市民税	県民税
②算出所得割額	円	円
③調整控除額	円	円
④税額控除額等	円	円
⑤配当割額控除額等	円	円
⑥所得割額	ここの金額 円	円
⑦均等割額	円	円

⑧名古屋市市税条例による軽減額		円
⑨合計税額		円
⑩給与からの特別徴収税額及び納付確定済税額		円
公的年金からの特別徴収税額	⑪仮特別徴収税額	円
	⑫特別徴収税額	円
⑬差引納付額		円
⑭所得割額から控除することができなかった配当割額控除額等		円

期別	⑬に係る期別納付額	⑭に係る充当額	充当後納付額	納期限
	円	円	円	平成年月日
	円	円	円	平成年月日
	円	円	円	平成年月日
	円	円	円	平成年月日

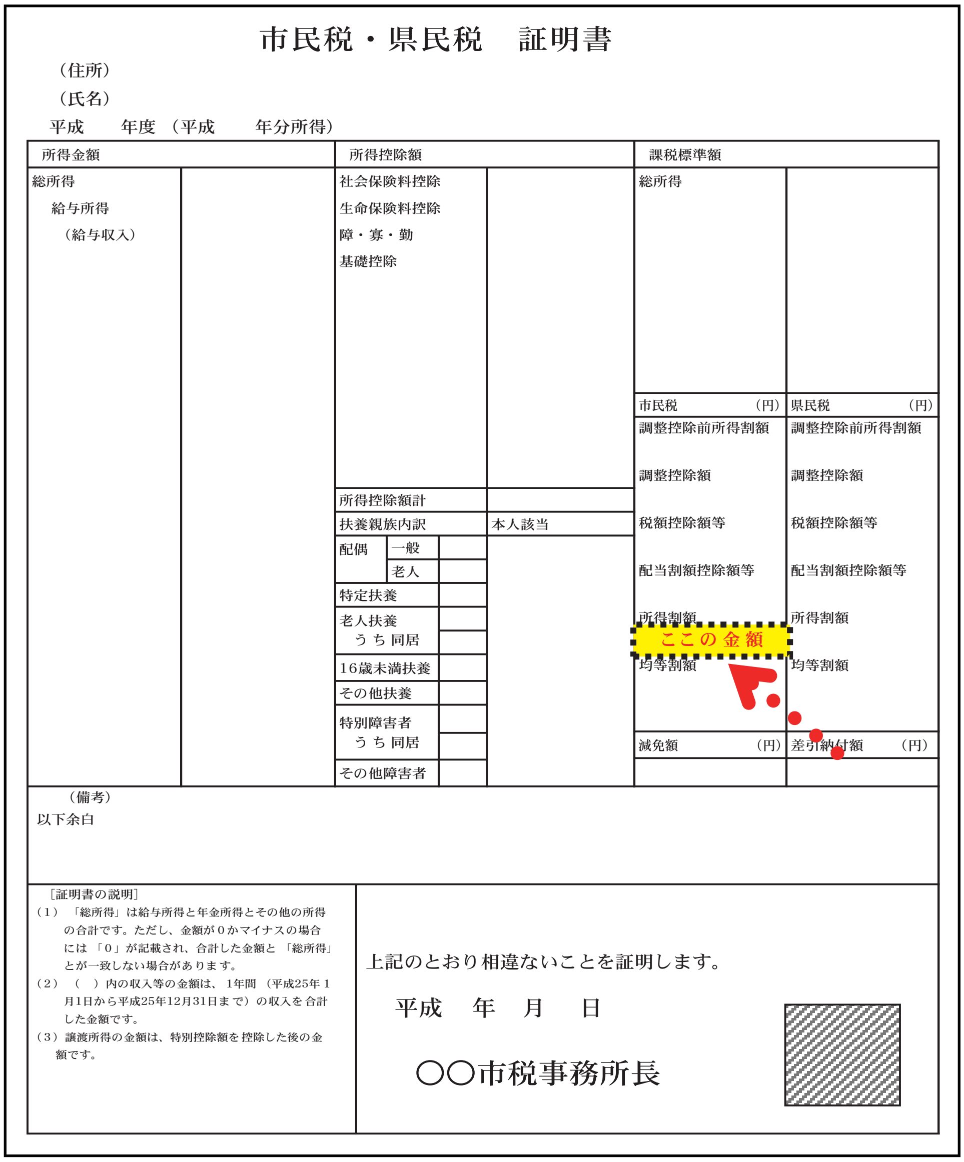
この税額は平成　　年中の所得に基づき計算したものです。

控除対象配偶者の内訳		扶養親族の内訳							
一般	老人	特定		老人		その他			

本人該当の控除の内訳				

（＊は該当することを、数字は人数を表しています。）

市町村民税 所得割額の見方　例③ 納税証明書の場合



市民税・県民税　証明書

（住所）

（氏名）

平成　　年度（平成　　年分所得）

所得金額		所得控除額		課税標準額	
総所得 給与所得 （給与収入）		社会保険料控除 生命保険料控除 障・寡・勤 基礎控除		総所得	
		所得控除額計		市民税（円）	県民税（円）
		扶養親族内訳	本人該当	調整控除前所得割額	調整控除前所得割額
		配偶 一般		調整控除額	調整控除額
		配偶 老人		税額控除額等	税額控除額等
		特定扶養		配当割額控除額等	配当割額控除額等
		老人扶養 うち同居		所得割額 ここの金額	所得割額
		16歳未満扶養		均等割額	均等割額
		その他扶養			
		特別障害者 うち同居		減免額（円）	差引納付額（円）
		その他障害者			

（備考）

以下余白

［証明書の説明］

（1）「総所得」は給与所得と年金所得とその他の所得の合計です。ただし、金額が０かマイナスの場合には「０」が記載され、合計した金額と「総所得」とが一致しない場合があります。

（2）（　）内の収入等の金額は、1年間（平成25年１月1日から平成25年12月31日まで）の収入を合計した金額です。

（3）譲渡所得の金額は、特別控除額を控除した後の金額です。

上記のとおり相違ないことを証明します。

平成　年　月　日

〇〇市税事務所長